

気候変動における国際連携の取組

さいたま市
2025年6月30日



さいたま市PRキャラクターつなが竜ヌゥ

ゼロカーボンシティの実現に向けたこれまでの取組

2009年～
E-KIZUNA Project
(電気自動車の普及)



2011年～ 次世代自動車・スマートエネルギー特区
(内閣府 地域活性化総合特区に指定)

2019年7月～ SDGs 未来都市に選定



2020年7月～ 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ
(ゼロカーボンシティ) を表明

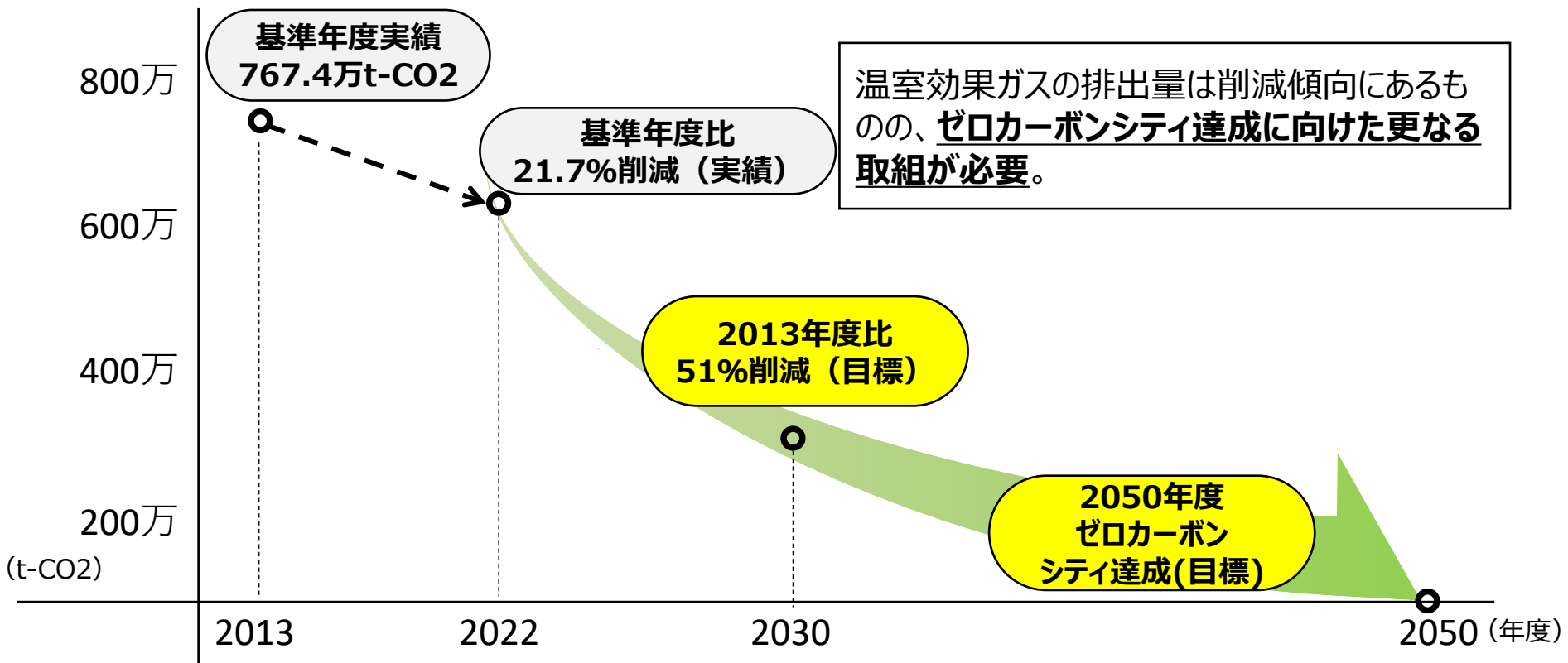
2022年4月～ 脱炭素先行地域に選定

2022年11月 さいたまサステナブル
都市サミット開催



2024年8月 地域脱炭素共創推進
プラットフォーム設立

さいたま市における温室効果ガス排出量の状況



**地域脱炭素共創推進プラットフォーム
を活用して脱炭素化の加速化を図る**

さいたま市脱炭素先行地域事業

提案者

さいたま市

共同提案者

学校法人芝浦工業大学
国立大学法人埼玉大学
東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社

提案内容

2030年までに目指す地域脱炭素の姿

「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」

さいたま市の
ゴール

- ① 地域循環共生型の都市エネルギーモデル構築
- ② 「公・民・学」それぞれが主体となって取り組むグリーン成長モデルの実現

① のポイント

- 再エネポテンシャルの低い自治体でも取組・実現可能な汎用性の高いサステナブルな都市型のエネルギーモデル

② のポイント

- 公・民・学それぞれが主体となって先進的かつサステナブルな取組を共創するグリーン成長モデル

民間事業者との共創事例（脱炭素先行地域）

ごみ発電を活用したエネルギーマネジメント事業について



さいたま市



TEPCO

東京電力ホールディングス

東京電力ホールディングス株式会社との共創事業

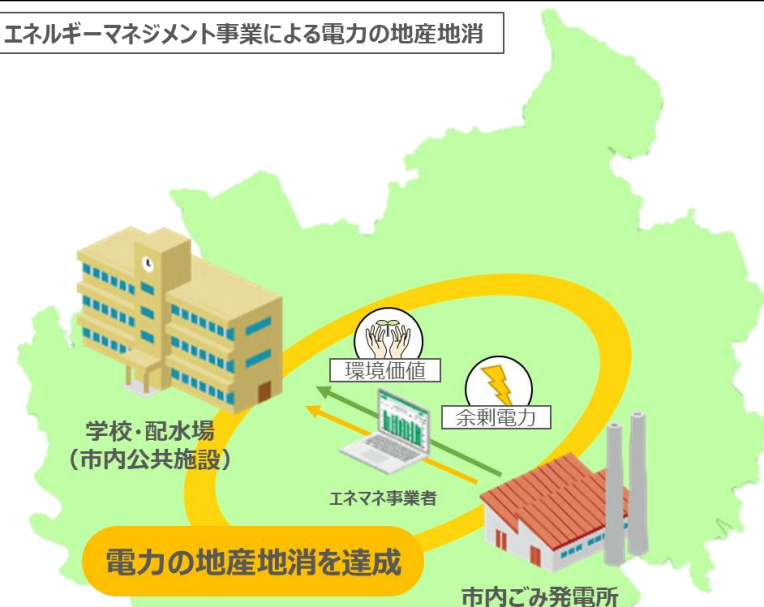
実施開始年度

令和8年度
(予定)

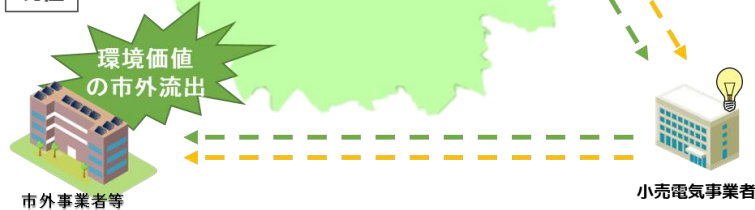
事業概要

市内のごみ処理施設においてごみの焼却時に発生する電気を、自己託送制度により市内公共施設で活用する事業。さいたま市で作った電気をさいたま市で使う「電力の地産地消」を実現するとともに、電力使用量の「見える化」による更なる省エネを推進し、学校教育などにも繋げていく。

エネルギーマネジメント事業による電力の地産地消



現在



エネルギーマネジメントによる電力の地産地消イメージ

さいたま市の国際的な取組み

名 称 : **さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNA グローバルサミット～**

テ ー マ : 「持続可能な都市の実現に向けて、今、私たちがすべきこと」

会 期 : 2022年11月22日(火)－24日(木) 3日間

主 催 : さいたま市

共 催 : イクレイ日本

後 援 : 外務省、環境省、国土交通省、経済産業省

協 賛 : 23企業

参 加 者 : 海外9か国15都市をはじめ、国内22都市、50企業・団体など 329名



Urban7の活動

■さいたまサステナブル都市サミット（2022.11）

セッションテーマ：グローバルな課題と地方公共団体の役割



Peter Kurz（マンハイム市長）



Markus Lewé（ミュンスター市長）



清水勇人（さいたま市長）



Marcus König（ニュルンベルク市長）

Urban7とは
G7各国の都市連合で構成される連合体であり、G7各国政府へ共同して意見を述べることを目的に、2021年に立ち上げられた。

日本からは指定都市市長会が都市連合として参画

Urban7の活動

- ・2025 Urban7市長サミットの開催（4月29日 神戸ポートピアホテル）
- ・カナダ自治体連盟がU7市長宣言をカナダ政府へ手交（5月29日）

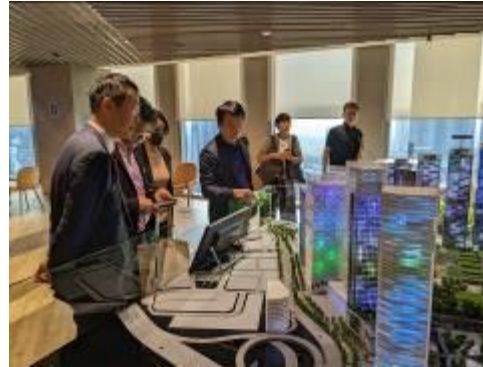


A Case for Constructive Multilevel Multilateralism
（建設的な多層的・多国間主義の実現に向けた提案）

マレーシアとの都市間連携



クアラルンプール市長（当時）とさいたま市長



クアラルンプール市の視察及び現地で開催されたハイレベルトークス



さいたま市美園地区の脱炭素モデル街区を視察

マレーシアとの都市間連携



ジョホールバルの新興住宅地（エコガーデン）を視察



クアラルンプール市長のほか、ペナン市長、
クチン北市長がさいたま市を訪問



国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）

開催地 | アゼルバイジャン共和国 首都バクー

会 期 | 令和6年11月11日～22日(さいたま市参加期間 11月11日～11月13日)



COP29
Baku
Azerbaijan



COP29会場 バクーオリンピックスタジアム



ジャパン・パビリオン

■さいたま市長が登壇した会議等

- ・プレスカンファレンス
- ・E-KIZUNA High-Level Talks（E-KIZUNAハイレベル会議）
- ・マルチレベル気候行動を通じた循環共生型社会の実現に向けた取組（ジャパン・パビリオン）
- ・クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー（ジャパン・パビリオン）

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）

プレスカンファレンス

■開催日 | 令和6年11月11日 13:00-13:30（現地時間）



■スピーカー | さいたま市長、米国カリフォルニア州天然資源局長官、国連人間居住計画（UN-Habitat）都市実践部門長、クロアチア・ザグレブ市議会議長／COP29欧州地域委員会代表団メンバー、ブラジル・ニテロイ市長／ICLEIグローバル執行委員会気候行動支援ポートフォリオ議長、ICLEIグローバルアドボカシーディレクター

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）

E-KIZUNA High-Level Talks

※さいたま市が現地で会議を主催



- 日 時 | 令和6年11月12日 16:30 – 17:30（現地時間）
- 主 催 | さいたま市（協力／イクレイ日本）
- 参加者 | イタリア-アレツォ市長、フランス-オータン市長、米国-ブライスビル市長、ドイツ-ギーセン郡長、英国政府エネルギー安全保障・ネットゼロ省副局長、日本-さいたま市長、イクレイ日本理事長（モデレーター／イクレイ日本事務局長）



Thank you for your listening!